

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 ジェイフロンティア株式会社

【英訳名】 J Frontier Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 中村 篤弘

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目9番9号

【電話番号】 03-6427-4662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岡本 須美子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目9番9号

【電話番号】 03-6427-4662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 岡本 須美子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	5,542,082	4,223,679	16,844,572
経常利益又は経常損失 () (千円)	178,458	31,154	1,841,199
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	132,071	31,547	1,899,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,109	27,032	1,867,423
純資産額 (千円)	4,224,481	3,381,773	2,714,794
総資産額 (千円)	7,210,089	7,748,287	7,240,548
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	28.97	6.64	410.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	40.4	34.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。
4. 第15期第3四半期連結会計期間及び第15期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第15期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社および当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社ジャスティを連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴う、社会経済活動の正常化が進み、国内景気は回復傾向となっております。しかしながら、エネルギー価格の高騰に伴う世界的なインフレ加速や急激な為替変動により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークをむかえることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定により、オンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防 疾病 未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化の推進や、ユーザー（患者）や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業など、提携医療機関・薬局に対して提供するTo Bサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業（EC・通販事業）と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

当第1四半期連結累計期間の売上高は4,223,679千円（前年同四半期比23.8%減少）営業利益は36,187千円（前年同四半期は営業損失179,204千円）、経常利益は31,154千円（前年同四半期は経常損失178,458千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,547千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失132,071千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外部顧客への売上高（千円）			セグメント利益又は損失（ ）（千円）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 （%）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 （%）
メディカルケアセールス事業	2,782,569	1,952,503	29.8	142,657	100,557	-
ヘルスケアセールス事業	930,460	1,068,274	14.8	130,535	39,149	70.0
ヘルスケアマーケティング事業	1,829,052	1,202,901	34.2	52,849	32,788	38.0
調整額	-	-	-	219,931	136,308	-
合計	5,542,082	4,223,679	23.8	179,204	36,187	-

（メディカルケアセールス事業）

メディカルケアセールス事業におきましては、医薬品のD2C（EC・通販）と、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」を展開しています。

医薬品のD2C（EC・通販）では、生漢煎®防風通聖散において原料となる生薬の調達が困難となり、在庫不足が発生するも、引き続き第1類・第2類医薬品における顧客からの引き合いは好調に推移しております。

「SOKUYAKU」では、その利便性の高さから消費者ニーズは依然強く、会員数は好調に増加し、併せて提携病院数・薬局数も増加しました。さらに、処方薬の当日宅配地域の拡充やアプリのダウンロードが不要となるWebブラウザ版のサービス開始など、ユーザーの利便性を向上させるとともに、更なる会員獲得のための地上波テレビコマーシャルのリニューアルなど、戦略的な広告施策を推進いたしました。

また、「医薬品・日用品・食品デリバリーサービス」といった新サービスや、株式会社ロイヤリティ マーケティングとの提携といった他社との新たな取り組みも開始しております。

一方で、前期は大型の広告運用案件の受注があった影響で、前年同四半期比では売上高は減少していますが、当該影響を除外した売上高は順調に伸長しております。

その結果、セグメント売上高は1,952,503千円（前年同四半期比29.8%減少）、セグメント利益は100,557千円（前年同四半期はセグメント損失142,657千円）となりました。

（ヘルスケアセールス事業）

ヘルスケアセールス事業におきましては、化粧品分野の新商品の拡販を推進し、消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けての商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は1,068,274千円（前年同四半期比14.8%増加）、セグメント利益は39,149千円（前年同四半期比70.0%減少）となりました。

（ヘルスケアマーケティング事業）

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

一方で、前期は大型の広告運用案件の受注があった影響で、前年同四半期比では売上高は減少していますが、当該影響を除外した売上高は順調に伸長しております。

その結果、セグメント売上高は1,202,901千円（前年同四半期比34.2%減少）、セグメント利益は32,788千円（前年同四半期比38.0%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ501,350千円増加し、5,173,512千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加261,260千円、商品及び製品の増加157,753千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,388千円増加し、2,574,775千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加21,103千円、無形固定資産の減少73,347千円、投資その他の資産の増加58,632千円によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ577,463千円減少し、2,442,358千円となりました。これは主に、未払金の減少552,609千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ418,224千円増加し、1,924,155千円となりました。これは主に、長期借入金の増加451,841千円、社債の減少25,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ666,979千円増加し、3,381,773千円となりました。これは主に、資本金の増加348,337千円、資本剰余金の増加348,337千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少31,547千円、非支配株主持分の増加11,490千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14,809千円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,340,000
計	15,340,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,110,998	5,110,998	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,110,998	5,110,998		

(注) 提出日現在発行数には、2023年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日 (注)	218,900	5,110,998	348,337	513,799	348,337	513,799

(注) 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,689,600	46,896	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,498		
発行済株式総数	4,892,098		
総株主の議決権		46,896	

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジェイフロンティア株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目9番9号	200,000		200,000	4.09
計		200,000		200,000	4.09

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を57株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年6月1日から2023年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,360	1,909,621
売掛金	1,688,506	1,696,979
商品及び製品	792,674	950,427
原材料及び貯蔵品	51,725	42,114
仕掛品	20,558	25,076
前払費用	148,301	192,485
短期貸付金	30,000	30,000
その他	301,421	336,968
貸倒引当金	9,386	10,160
流動資産合計	4,672,161	5,173,512
固定資産		
有形固定資産	252,804	273,908
無形固定資産		
のれん	1,672,147	1,622,760
その他	269,198	245,238
無形固定資産合計	1,941,346	1,867,998
投資その他の資産	374,235	432,868
固定資産合計	2,568,386	2,574,775
資産合計	7,240,548	7,748,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,142	510,628
短期借入金	178,335	197,636
1年内償還予定の社債	66,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	505,415	535,642
未払金	1,227,817	675,207
未払費用	195,511	146,062
未払法人税等	61,092	67,512
未払消費税等	44,735	54,054
前受金	92,568	88,598
賞与引当金	4,400	12,855
ポイント引当金	28,356	26,620
その他	66,447	69,541
流動負債合計	3,019,822	2,442,358
固定負債		
社債	50,000	25,000
長期借入金	1,322,294	1,774,135
資産除去債務	32,835	32,886
その他	100,801	92,133
固定負債合計	1,505,931	1,924,155
負債合計	4,525,753	4,366,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	165,462	513,799
資本剰余金	3,022,845	3,371,183
利益剰余金	268,964	300,512
自己株式	452,358	452,628
株主資本合計	2,466,984	3,131,842
新株予約権	10,125	756
非支配株主持分	237,684	249,174
純資産合計	2,714,794	3,381,773
負債純資産合計	7,240,548	7,748,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	5,542,082	4,223,679
売上原価	3,906,399	2,009,773
売上総利益	1,635,683	2,213,905
販売費及び一般管理費	1,814,887	2,177,718
営業利益又は営業損失()	179,204	36,187
営業外収益		
受取利息	12	310
受取配当金	72	2
保険解約返戻金	40	850
その他	3,726	618
営業外収益合計	3,851	1,781
営業外費用		
支払利息	2,639	6,099
貸倒引当金繰入額	209	211
その他	256	504
営業外費用合計	3,105	6,814
経常利益又は経常損失()	178,458	31,154
特別利益		
負ののれん発生益	-	259
特別利益合計	-	259
特別損失		
固定資産除却損	-	1,218
特別損失合計	-	1,218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,458	30,195
法人税、住民税及び事業税	25,117	65,283
法人税等調整額	85,466	8,056
法人税等合計	60,349	57,227
四半期純損失()	118,109	27,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,962	4,515
親会社株主に帰属する四半期純損失()	132,071	31,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純損失()	118,109	27,032
四半期包括利益	118,109	27,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,071	31,547
非支配株主に係る四半期包括利益	13,962	4,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジャスティの株式を取得し、連結子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,719千円は、「その他」として組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
減価償却費	4,138千円	9,120千円
のれん償却額	39,371千円	49,386千円
顧客関連資産償却額	18,193千円	25,967千円

(注) 前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ348,337千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金513,799千円、資本剰余金3,371,183千円となりました。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年3月31日に行われた株式会社イーエックス・パートナーズとの企業結合について2022年5月期第4四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。また、2022年7月22日に行われた株式会社ECスタジオとの企業結合についても前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第4四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が8,509千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,509千円増加しております。また、前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は1,786千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,569	930,460	1,829,052	5,542,082	-	5,542,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	34,958	34,958	34,958	-
計	2,782,569	930,460	1,864,011	5,577,041	34,958	5,542,082
セグメント利益又は損失()	142,657	130,535	52,849	40,727	219,931	179,204

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219,931千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「ヘルスケアセールス事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、858,874千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末日に比べ「ヘルスケアセールス事業」セグメントの資産が2,263,111千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,503	1,068,274	1,202,901	4,223,679	-	4,223,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	-	60,466	60,862	60,862	-
計	1,952,899	1,068,274	1,263,367	4,284,541	60,862	4,223,679
セグメント利益又は損失()	100,557	39,149	32,788	172,495	136,308	36,187

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 136,308千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自:2022年6月1日 至:2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自:2023年6月1日 至:2023年8月31日)
メディカルケアセールス事業		
SOKUYAKU	1,668,326	525,941
医薬品D2C	1,114,243	1,426,562
小計	2,782,569	1,952,503
ヘルスケアセールス事業		
健康食品D2C	717,346	875,334
化粧品D2C	213,113	192,939
小計	930,460	1,068,274
ヘルスケアマーケティング事業		
ヘルスケアマーケティング事業	1,829,052	1,202,901
小計	1,829,052	1,202,901
合計	5,542,082	4,223,679

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	28円97銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	132,071	31,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	132,071	31,547
普通株式の期中平均株式数(株)	4,559,048	4,748,296

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

ジェイフロンティア株式会社
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 相 馬 裕 晃

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイフロンティア株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェイフロンティア株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。